

「教育無償化」論議の経緯と特徴 —2020年第201回の国会審議から—

○渡部 昭男（大阪成蹊大学・特別招聘教授）

キーワード：大学等修学支援法、コロナ禍、家計急変、困窮学生、学生署名、緊急給付金

序. 課題と方法

新聞記事検索によれば2016-17年に「教育無償化」の語句を含む記事が増えている¹⁾。背景には教育無償化改憲案の公表(おおさか維新の会2016.3)、18歳選挙権初の第24回参議院議員選挙(同.7)での教育無償・負担軽減の公約化などがある。2016年第190回から2019年第200回までの国会審議における「教育無償化」論議の経緯と特徴は別論考で扱った²⁾。本報告では、第201回国会(2020.1.20-6.17)における「教育無償化」論議の経緯と特徴を明らかにする。会期前半では「大学等における修学の支援に関する法律」(大学等修学支援法)の施行に係る論議が、後半にはコロナ禍での家計急変への対応・困窮学生への緊急支援に係る論議が展開された。これまで同様に国会会議録検索システム(<https://kokkai.ndl.go.jp/#/>)を用いて「教育無償化」で簡易検索したヒット箇所(会議録667件中38件55箇所)を通覧するとともに、「困窮学生」等の他用語検索を適宜追加した³⁾。

1. 大学等修学支援法の施行に係る論議

安倍晋三首相は、「(三本の矢) 果実を活かし、子育て支援、教育無償化、更には働き方改革。一億総活躍社会を目指し、まっすぐに進んでまいりました」(衆参・本会議1.20施政方針演説)、「昨年10月から、幼児教育、保育の無償化という、小学校、中学校9年間の普通教育無償化以来、70年ぶりの大改革を実現」(衆参・本会議1.22/23/24)とこれまでの成果を強調した上で、「この4月からは、真に支援が必要な子供たちの高等教育の無償化を実現します」(同)と演説・答弁している。

これに対して、公明党からは「幼保の無償化と併せて…高等教育の無償化…私立高校の授業料実質無償化…この4月からスタート…まさに教育無償化元年の年」(参・内閣委3号3.10石川博崇議員)、日本維新の会からは「我が党が大阪で実現してきた教育無償化に合わせる形で、4月から高等教育の無償化がとられていることは評価」(衆・予算委18号2.28杉本和巳議員)等の声が聴かれた。

一方で、立憲民主党からは「低所得層だけを対象とする限定的な貧困対策と競争力人材の育成策…高等教育費の私費負担構造はそのまま、学費負担に苦しむ中間層を支援するものとはなっていない」(衆・予算委第4分科会1号2.25菅直人議員)、日本共産党からは「国立大学の授業料の減免…対象が小さくなる、収入ラインが下げられる…国連人権規約違反…後退禁止原則違反」(衆・決算行政監視委第2分科会1号4.6宮本徹議員)等の批判がなされた。また、国民民主党からは所得の判定基準となる住民税に係るみなし適用の遅れ、すなわち「未婚一人親家庭に対するいわゆる寡婦(寡夫)控除の端境期」(衆・決算行政監視委第2分科会1号4.6城井崇議員)問題が指摘された。

2. コロナ禍における困窮学生の実態と家計急変への対応など

3月になるとコロナ禍における困窮学生の実態が国会にも届き始める。「バイト先の塾が2週間休業になり学費を確保できない…全てのシフトが削除されてしまい、生活費だけでなく就活費も困難…家計が急変…学費や入学金減額、免除、若しくは納入猶予などの措置講じる等、対

応すべき」「収入補償も必要だ」(参・文教科学委3号3.18吉良よし子議員)との要望に対して、萩生田光一文科大臣は「家計急変後の所得見込みで所得判定を行い、要件を満たす世帯の学生等が支援対象」「進学や修学に断念をすることのないように、丁寧な対応を政府横断的に」と答弁している。

「政権として、我々与党自民党としても若者の声を是非聞いていただきたい・大臣自らお会いして・じかにお聞きにな(つては)」(参・予算委18号4.30宇都隆史議員)との要請に対しても、「日程が合えばそういう対応も考えたい」と応じている。

3. 学生署名などを受けてのコロナ困窮学生支援法案の野党共同会派等提案

緊急事態宣言発令(4.7)下に成立(4.30)した第1次補正予算の学生支援はわずか7億円止りであった。学生団体からの一律学費半額の署名提出(1万筆超)、調査報告(退学検討が1/13人から1/5人へ増加)やWEBヒアリング等を受けて、野党共同会派(立憲・国民・社民・社保)と日本共産党は「新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための学生等の支援等に関する特別措置法案」(コロナ困窮学生支援法案)を共同提案した⁴⁾。その柱は、①授業料の半額免除、②アルバイト減収分として最大20万円の一時金支給、③貸与型奨学金の1年間返還免除であった(約2兆3百億円見込み)。

4. 与党・政府による支援策としての学生支援緊急給付金など

これに反応して創設(5.19閣議決定)されたのが、学びの継続のための学生支援緊急給付金である(困窮学生院生等に10・20万円給付、対象総数43万人想定、第1次補正予算の予備費から531億円)。煩雑な手続き、自宅生除外や厳しい諸要件、留学生のみ成績要件あり、早すぎる締切り、周知の遅れ等の改善要望に対して、萩生田文科大臣は「国は基準を示しましたがけれども・一番大事なのは・最も学生に近い学校側がその様々なヒアリングをして・困難な状況にあるという判断をして・総合的な判断を学生支援機構に出していただければ給付対象にする」(参・文教科学委6号5.21)、二次推薦も予定(参・文教科学委9号6.4)と答弁している。第2次補正予算には授業料減免等を独自に実施する大学等に国が助成する措置なども盛り込まれた(5.27閣議決定、6.12成立/授業料減免等:国立大45億円、国立高専2.3億円、私立大94億円、専門学校2.6億円/大学等の遠隔授業環境構築73億円)。

結。「教育無償化」論議への寄与と今後の課題

大学等修学支援法の枠組み設定(消費増税分から5,274億円、全学生数約350万人の低所得世帯51万人15%)自体が問われ、コロナ禍での学生当事者の切実な声と運動が教育無償化の規模と対象を広げる結果となった。緊急支援策の検証(省庁大学校対象漏れ等)、コロナ困窮学生支援法案の実質審議、2021年度への拡充検討などが今後の課題となろう。(謝辞: JSPS 科研費 19K02864 の助成を受けた)

1) 渡部昭男 2019『能力・貧困から必要・幸福追求へ』日本標準、5。/2) 渡部昭男 2017『『教育無償化』論議の経緯と特徴:2016年第190回~2017年第193回の国会審議から』神戸大学学術成果リポジトリ <http://www.lib.kobe-u.ac.jp/repository/90004295.pdf>、同 2020『『教育無償化』論議の経緯と特徴(3):2017年第194回~2019年第200回の国会審議から』同 <http://www.lib.kobe-u.ac.jp/repository/81012010.pdf>。/3) 閲覧日は2020.7.1-7。引用に際しては、漢数字を算用数字とし、院・会議名・月日・発言者を略記した。/4) 衆法14、5.11衆議院議案受理、6.16文部科学委付託・閉会中審査。提案に至る経緯等については国民民主党 HP「コロナ困窮学生支援法案提出『アフター・コロナからの再起動の原動力となる学生たちを直接支える、早く届ける』」<https://www.dpfp.or.jp/article/202900>等を、同法案の審議経過・提出時法律案・要綱については衆議院 HP の議案情報を参照した。